

平成 28 年度 第 1 回健康福祉審議会 議事録

日 時：平成 28 年 6 月 6 日（月）

14：00～15：30

場 所：市民会館 3 階 大ホール

出席者：別紙のとおり

〈会議の概要〉

1. 開 会

2. 新委員及び事務局の紹介

新任委員

加賀市区長会連合会

理事 山本 吉弘 氏

加賀市女性協議会

副会長 米澤 智世美 氏

加賀公共職業安定所

統括職業指導官 木津 淳也 氏

現任委員

加賀市社会福祉協議会

会長 上出 正司 氏

国立大学法人 金沢大学

教授 森山 治 氏

石川県南加賀保健福祉センター

所長 沼田 直子 氏

一般社団法人加賀市医師会

会長 松下 重人 氏

加賀市保健推進員協議会

会長 山村 英喜

加賀市民生委員児童委員協議会

会長 上野 栄一 氏

加賀市身体障害者福祉協会

会長 西野 忠夫 氏

加賀市法人立保育園連合会

会員 山下 悟 氏

加賀市内福祉施設長会

会長 久藤 妙子 氏

加賀市老人クラブ連合会

会長 松本 吉弘 氏

加賀市女性協議会

書記 米澤 智世美 氏

公募委員

辻 和子 氏（欠席）

新委員の任期は、前任者の残任期間の1年間となる。

事務局の紹介

委員定数の過半数に達しているので会議は成立していることを報告する。

開会の挨拶

高川部長：挨拶

上出会長：挨拶

3. 議 題

審議のみ記載する。

諮問

地域密着型介護サービス事業所に関する事項

審議事項

I 健康福祉審議会における計画の評価及び平成28年度の施策について

《計画の評価・平成28年度の施策について》

1. 第3期計画 数値目標設定事項の達成状況

(1)地域見守り支えあいネットワーク登録数について

登録者数は、新たに登録される方、死亡された方により、日々変動している。

民生委員が日々の見守り活動の中で制度の登録勧奨を行うなど、支援の必要な方の登録を進めている。協力をいただきながら進めて行きたいと考えている。

(2)避難行動要支援者名簿の提供（共有）の状況

民生委員、区長、消防に提供し、情報共有に活用している。今年度から市内17の地区社会福祉協議会と個人情報の取扱いに関する協定を結びながら名簿の提供を行い、地域支援者の輪を広げている。

(3)生活困窮者支援体制の整備

(ア)生活困窮者自立支援の状況

生活困窮からの脱却を図ろうとするものである。

行政、社会福祉協議会、ハローワーク等で生活困窮者自立支援会議を開催し、支援者の情報を共有している。

(イ)学習支援事業

生活困窮世帯等の子どもについて子どもの居場所の確保や学習の支援を行い将来にわたり困窮の連鎖に陥らないよう支援を行う。社会福祉協議会と支援団体に対し実施するものである。

(ウ)就労準備支援事業

就労に向けての準備として就労活動ができない者を自立できるように支援し、就労に結びつけるよう支援する。日常生活を改善し、就労に結びつけて行きたいと考えている。支援者は、15名を見込んでいる。

(4)地域における生活支援体制の促進

(ア)民生委員・児童委員の活動支援・活動周知

民生委員の見守り活動がスムーズに行えるよう、地域支援者、地域包括支援センターボランティアなどとの連携強化により活動支援を推進していく。

民生委員は、地域福祉推進の重要な担い手であることから、役割、活動内容について広報等での周知・理解の促進により見守りの勧奨につなげている。

(イ)ボランティア体験・障がい者理解会議

市民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、ボランティア活動を促進することを目的にボランティアの要請、情報提供、啓発活動などを行っている。

(ウ)福祉協力員

平成20年に社会福祉協議会で始められた制度である。

主な活動内容は、ひとり暮らし高齢者等の見守り、いきいきサロン活動などの支援、地区社協活動などへの協力、地区座談会への参加、市社協が開催する研修会などへの参加平成27年度では、383人、29年度までには400人程度を委嘱したい。

(エ)見守り座談会

要支援者を地域で支えていくことを整える。見守り活動に理解、認識を持っていただくために開催しており、今年度から必要に応じて地域の防災リーダー・防災士にオブザーバーとして参加いただき、住民の安全確保・避難活動に寄与していただいている。

(5)成年後見制度の相談体制の促進

「かが成年後見センターほっこり」の運営体制の強化により相談対応と周知活動への支援を行う。主に高齢者を対象に周知活動に努めてきたが今後は障がいのある人への制度周知を図り、その権利が擁護されるように利用促進に向けて取り組んでいる。

健康福祉審議会における計画の評価及び平成28年度の施策について（資料2）

2. 安心メール事業について

平成28年4月から取り組みを開始した。（事業の流れ、登録方法を説明する）

3. 福祉避難所設置・運営訓練

10月16日、錦城小学校で開催予定の第11回総合防災訓練と平行して実施する。

災害発生時における要支援者の円滑な避難支援と、市民への福祉避難所の周知を図る。

「避難行動要支援者名簿」を活用した要支援者の安否確認や、避難支援を円滑に行うための確認と検証を行う。

松下委員

2ページの学習支援事業の参加見込み数30人、就労準備支援事業支援見込み数が15名となっている。数字の根拠、実際には、何人の方がいるのか。

平井次長

二つの事業は、今年から取り組んだ事業であり、予算編成時に想定を行った人数である。

実績を積み、取り組みについて検証しながら進めて行きたい。

松下委員

実際には、掲載の人数より多くいるということか。

平井次長

その可能性はある。状況を見ながら力を入れて行きたい。

高川部長

先行して実施している他市の状況を聞いても、実際お子さんがその場に来られるのは、そんなに多くはないという情報を得ている。最初だからというのもある。徐々に制度が浸透していけば、人数が増えてきてほしいと思っている。生活困窮であり、塾へ行くことができない方を対象に行っていきたい。という事由である。

山本委員

田尻町の区長をしている。「避難行動要支援者名簿事業」について、昨年このような名簿があるということを知った。基本的に問題になることを話す。

「災害時、誰が支援するということ」であるが、民生・児童委員、町内会（区長・班長）、自衛消防である。日中に発災した場合、助けに行けるのは、ごく限られた人であると思う。橋立地区の登録された方は、20名程度いる。二人の民生委員が手分けしても助けられない。老人会への65歳から75歳の方々の入会が少なく機能しているように思われない。助けられる立場の人間である。高齢社会に入っており、動くことのできる地域の老人たちが自分で支えあう、このような姿が組織化されないと、機能されない。今後どのように行っていくかが共通の課題である。広く地域に名簿が渡っていない。各地域で名簿が重要機密扱いになっている。広く活用できるしくみが必要と思っている。

上野委員

民生委員は、近所づきあいの大切性、朝晩の挨拶をしながら地域でのきずなを構築していくことが大事であると思っており、周知しながら進めている。

まず近所づきあいをお願いしたい。

学習支援は、幅広く勉強したい子どもは来てくださいという趣旨で行っていかなければならない。支援者名簿においても今後子どもを組み入れていかなければならないと思っている。災害は、広範囲に及ぶことを想定すると、市内近隣で協定していてもいけないと思う。遠方の施設との協定も視野に入れていくべきであると思っている。

平井次長

熊本地震のような大規模災害では、行政、消防が支援にいけない。地域の方々に頼らざるを得ない。名簿の個別計画もこの人を誰が助けるかということがあがるが、日中に災害が起きた場合誰が助けるのか責任をもてない等で進んでいないのが状況である。

地域として支援する人を増やす目的で社会福祉協議会と連携しながら地区座談会を行っており、地域で名簿を使いながら話し合っている。災害に関することも大きな課題となっており、本市には65施設と福祉避難所の協定を締結をしている。

大規模災害の際には、福祉避難所が被災し、職員も被災者となる。大規模災害時には上野委員の発言のように広域での取組みが必要になる。県単位で協定の動きを行っていただきたい。

また、学習支援については、「生活困窮」という言葉は出さない。

久藤委員

熊本地震の災害の報告を受けているが救援物資をどこに搬送したらよいか、また、救

援物資は集まったが搬入先がはっきりしていなかった。高齢者の名簿を確実に区長に配布していただき、被災を受けた場合の高齢者の避難先が決められていなければならない。

平井次長

救援物資については、防災対策課に伝える。健勝マラソンが中止になり、飲料水等を送ることになり、熊本県庁へ連絡したが、搬入先について非常に混乱していた。

名簿は、区長、地区社協と協定を結びながら共有している。283 町に名簿を渡している。

Ⅱ 各分科会における計画の評価及び平成 28 年度の施策について（資料 3～資料 6）

《高齢者分科会》

北七課長

資料 3 について説明

《障害者分科会》

堀口課長

資料 4 について説明

《こども分科会》

奥村課長

資料 5 について説明

山本委員

学童保育は本分科会の審議事項に該当しないのか。

奥村課長

対象としている。

山本委員

学童クラブの指導者のなり手がないと聞いている。本制度の更なる充実により、少子化対策にもつながると思う。

奥村課長

現在市内には、23箇所の設置がある。うち 11 箇所が保護者会の方が運営されており、その他は、法人が運営している。運営に関して昨年度国の補助を活用しながら少しずつ委託料等が改善されてきている。今年度も国のメニューを活用し、運営支援を検討して参りたいと考えている。

《健康分科会》

小荒課長

資料 6 を説明

松下委員

7ページのデータヘルス計画の「加賀市医療センター（国民健康保険診療施設）」への委託業務の拡大とは、具体的にはどのようなことなのか。

小荒課長

保健事業の中の特定検診は、市内の先生方にご協力をいただいている。特定保健指導という事業については、若干委託している契約機関はあるが、一桁程度の実施であり、掲載させていただいた事業について、国民健康保険診療施設として特に保健指導の委託、検診業

務のがん検診についても期待をしているところである。

山村委員

「加賀健康長寿講座を受講した。KMC ホールは、何人くらい利用可能か。

小荒課長

椅子の使用であれば、180 人程度可能である。

山村委員

以前開催された市民会館大ホールでは、どうか。

小荒課長

300 人程度可能である。

山村委員

1、2 回目を受講させていただいたが、参加者は、関係者ばかりであると感じた。

昨年度の健康長寿講座に比べて席が足りなかったように思った。

大田室長

KMC ホールがいっぱいとなった場合は、別に201 会議室にモニターを準備し、70～80 名程度入室いただく手配をすることができる。

山村委員

乳がん予防講演会等、会場についても、広報等で周知徹底をしていただきたい。

小荒課長

広報掲載や、世帯の回覧をさせていただいている。ホームページ等により周知を行っていきたいと考えている。

山本委員

6 ページに「マイ（毎、マイ）ベジ大作戦」、7 ページに「マイ（my・毎）ベジ大作戦との記載があるが。標記を統一していただきたい。

久藤委員

高齢者分科会の件について先日の審議会出席の折、本市の日常生活支援総合事業と、地域包括支援センターの活動に対しお礼を申し上げたい。施設の推進会が2 ヶ月に一度開催され、市職員、利用者の家族、民生委員、区長、施設職員が参加し、発展的な目標につなげている。利用者及び家族等の思いを地域に持ち出している。福祉の推進に向けがんばっていただきたい。

高川部長

介護保険施設については市が指定を行う、地域密着型の施設がある。市町村も含めた事業所、地域の方と連絡会を持つことになっている。

本市においては、事業所と共に早くから取り組んでおり、市、事業者、民生委員、利用者の家族や、地域の方とお話をさせていただき、介護保険施設の運営をさせていただいている状況である。

閉会